

【特集緒言】

「待遇コミュニケーション」の教育を考える

蒲 谷 宏・川 口 義 一

1. 特集の趣旨

「待遇コミュニケーション」とは、「人間関係」と「場」に重点を置いてコミュニケーションを捉えようとするコミュニケーション理念であり、従来の表現主体中心の「待遇表現」の概念に、受容主体の理解行為に注目する「待遇理解」の観点を加えたものである。日本語教育において、このような待遇コミュニケーションをどう考え、どう扱うのかは重要な課題であると言えよう。

日本語教育研究科においては、2003 年以来、待遇コミュニケーションに関わる本格的な研究が多く進められ、その研究成果を受けて、日本語教育研究センターでも、「待遇コミュニケーション」、「敬語コミュニケーション」など、関連する授業が多数設置されている。

そこで、現在、日本語教育において待遇コミュニケーションに関するどのような教育実践が行われているのか、また、どのような研究が展開されているのかを特集として示し、6 編の寄稿論文によって「待遇コミュニケーション」研究の立場から日本語のコミュニケーション教育を行うことの意味を訴えたいというのが本特集の趣旨である。

そもそも、「待遇コミュニケーション」という術語を明確に用いて提言した論考は、蒲谷・待遇表現研究室（2003）「「待遇コミュニケーション」とは何か」（『早稲田大学日本語教育研究』2）、蒲谷（2003）「「待遇コミュニケーション教育」の構想」（『講座日本語教育』39）をその嚆矢とする。しかし、待遇「表現」だけではなく待遇「理解」の観点も必要であり、「コミュニケーション」の観点から待遇表現を捉える必要があるという、「待遇コミュニケーション」の考え方そのものは、蒲谷、川口、坂本による「待遇表現研究会」の時代から持ち続けていたものである。蒲谷・坂本（1991）「待遇表現教育の構想」（『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』3）、蒲谷・川口・坂本（1994）「待遇表現研究の構想」（『同紀要』5）においても、待遇表現だけではなく、待遇理解という捉え方の重要性については射程に入っていた。

その一方、「待遇」という用語が一般的には理解されにくいこともあり、待遇コミュニケーションの考え方は、蒲谷・川口・坂本（1998）『敬語表現』、蒲谷・川口・坂本・清・内海（2006）『敬語表現教育の方法』、蒲谷・金・高木（2009）『敬語表現ハンドブック』（以上、大修館書店）、蒲谷（2007）『大人の敬語コミュニケーション』（ちくま新書）、蒲谷・金・吉川・高木・宇都宮（2010）『敬語コミュニケーション』（朝倉書店）など、公刊された一連の著作においては、「敬語表現」「敬語コミュニケーション」という用語によって語られることが多くなった。もちろん、その根底にあるものは「待遇コミュニケーション」という捉え方ではあるのだが、タイトルにある「敬語……」という用語に引き摺られて、

待遇コミュニケーションを前面に出して語るようになって、待遇＝敬語というような誤解、曲解を生むことになってしまったことは否めない。その傾向は、現時点でもあまり大きくは変わっていないようにさえ思われる。

今回、待遇コミュニケーション教育に関する特集を企画するに当たり、まずは、待遇コミュニケーション教育は敬語や敬語表現の教育だけに留まるものではないことを、その次の段階としては、待遇という観点からのコミュニケーション教育への広がりや深まりがあることを示したいと考えている。

これまでも、敬語から敬語表現、待遇表現、そして待遇コミュニケーションへという展開を描いたものとしては、蒲谷（2003）「『待遇コミュニケーション』の研究と教育」、川口・坂本・蒲谷（2003）「（座談会）『敬語』から『待遇表現』、そして『待遇コミュニケーション』へ」（『待遇コミュニケーション研究』1）、蒲谷（2006）「『待遇表現教育』の歴史と展望―『敬語』の教育から『待遇コミュニケーション』の教育へ」、川口（2006）「日本語教育における文法―構造から機能へ、さらにその先へ」（以上、早稲田大学大学院日本語教育研究科編『早稲田日本語教育の歴史と展望』アルク）、蒲谷・高木（2008）「待遇コミュニケーション学の構築を目指して」（『待遇コミュニケーション研究』5）などを挙げることができる。

「待遇コミュニケーション」という術語そのものにこだわることにはあまり意味はないが、コミュニケーションを「待遇」という観点から捉えようとするものの意義については、日本語教育の実践においても、日本語教育学においても、考えていくべき大きな課題であると言えよう。待遇コミュニケーション教育に関する実践・研究が進化・深化し続けていくことが、日本語教育学そのものの発展に寄与することを期待するものである。

2. 寄稿論文の紹介

ここで、本特集への寄稿論文6編の要旨と特徴を紹介しておこう。なお、著者についての敬称は省略する。

最初の3編は、1990年代に「待遇表現研究会」を発足させて今日の「待遇コミュニケーション」研究の基礎を築いた、蒲谷、坂本、川口の、それぞれのものである。3者の現時点での関心のあるところがそれぞれ特徴的に現れた論考となっている。

蒲谷論文は、蒲谷（2003）「待遇コミュニケーション教育の構想」の続編として、待遇コミュニケーション教育について、それが目指すもの、そのあり方について論じたものである。蒲谷は、「待遇コミュニケーション教育」の理念や理論的な枠組み、それに基づく実践については、これまでも考察を進めてきているが、現時点において明らかになっていることをまとめ、今後の「待遇コミュニケーション教育」を考えるための足場とすることを議論の目的としている。本論では、「〈言語＝行為〉観」に基づく待遇コミュニケーション教育において、コミュニケーション主体が、「場面」（「人間関係」＋「場」）、「意識（きもち）」、「内容（なかみ）」、「形式（かたち）」を連動させること、コミュニケーション主体同士の「伝え合い」と「積み重ね」、さらには、よりよい待遇コミュニケーションのあり方とコミュニケーション活動型教育などの重要性についての指摘がなされ、考察が行わ

れている。「待遇コミュニケーション」理論の現時点での最先端の様子を示す論考である。

坂本は、自身の所属する高等教育機関における「待遇コミュニケーション教育」の中で、「相互尊重に基づく自己表現」という観点を重視した「敬意コミュニケーション」の教育という枠組みで行っている一つの取り組みについて報告している。「敬意コミュニケーション」というのは、第22期国語審議会答申「現代社会における敬意表現」で提唱された「敬意表現」という考え方を「コミュニケーション」に広げた概念で、相互尊重に基づく自己表現という観点を重視したものであり、自分の立場、相手の立場を認識し、理解した上で、自分の意図することを、相手の状況や相手の意図に配慮しながら自分らしい方法、スタイルで実現させようとすることであると言える。それが可能になるように、立場の認識・場の認識・相手との関係・相手の状況などを理解し、相手との関係構築を含む自分自身の表現の意図・表現行為の目的・表現の内容などについて整理した上で、どのような表現が適切であるのかを考え、それを実現する方法について論じている。また、それとともに、表現の実現には、どのような自分を表現するのか、どのような自分でありたいのかという「自己表現」としての面も見逃せないことを認識し、「適切な」表現、実際の具体的な表現の流れ、様々な表現形式を自分で考え、選べるような力の養成を目指していることが明らかにされている。本論では、この教育実践の試みを、上級日本語学習者対象のクラスで行ったものについて具体的に報告しており、「待遇コミュニケーション教育」の実際について読者の理解の助けになる内容である。

川口の論文も、実際の教育実践を含むものであるが、坂本論文のように上級の、まさに「待遇コミュニケーション」そのものを目指して行った研究ではなく、一般的な「文法シラバス」準拠の初級クラスにおいて、「待遇コミュニケーション」の教育がいかに可能であるかを、「教室の文脈」という概念をもって具体的な教室活動を対象として分析している。この背景には、川口の、「教室は、「教室外の世界」に出て行くための練習をする場ではなく、それ自体で「待遇コミュニケーション」を要請する文脈を持った場である」という教室観があることが述べられている。この教室観を基にして、川口は、「教室の文脈」が要請する、あるいはそれによって教師が提供しうるあらゆる「待遇コミュニケーション」の教育の機会を捉えた教室活動を実践している。本論では、その中から、すでに他の論文で発表している「チャンピオンのスピーチ」・「出席ゲーム」・「スキット会話」のほかに、「ゲスト・セッション」や「先生、終わりました」などの未発表の教室活動も分析の対象とし、初級の教室がいかに「待遇コミュニケーション教育」の可能な文脈の豊かな世界であるかを論証している。狭義敬語の形式の文法的・語彙的知識の獲得に偏りがちな初級の「敬語教育」に対する批判の論でもある。

続くウォーカーと金の2編は、海外における「待遇コミュニケーション教育」の実践に関する論文である。ウォーカーのものは初級段階における学習者を、金のものは中上級学習者を、それぞれ対象とした実践研究である。一般的に、海外の日本語教育については、日本語でのコミュニケーションの機会に限りがあるとして、「待遇コミュニケーション」の教育が困難なのではないかと考えられる傾向にあるが、この2編は、教師が確固とした教育理念を持てば、どのような言語環境のどのレベルの学習者にも「待遇コミュニケーション教育」が可能で、しかも行うべきことであるということが示されている。

ウォーカー論文は、初級学習段階における「待遇コミュニケーション教育」の実践例として、親族呼称の使い分け練習を中心とした「パフォーマティブ・エクササイズ」について報告するものである。「パフォーマティブ・エクササイズ」とは、自然なイントネーションやあいづち、待遇表現、非言語行動などを含めて、「言語」を「行為」として包括的に習得することを目的とした教室活動である。本論では、その教授理論と実践結果を述べるとともに、実践活動の分析を踏まえて、次の二つの提言を行っている。まず、一つ目は、初級学習段階における会話練習では、「待遇コミュニケーション活性化のための基礎作り」・「コンテキスト条件の段階的操作」・「気持ち」に働きかけるコンテキスト」・「行為」の実践を通した学び」・「即興ロールプレイ」を重視することである。続いて、二つ目は、学習初期段階から待遇コミュニケーション能力を高めていくために、初級教科書の随所に現れる敬語的性質を持った表現に着目して、学習目標である語彙や文型とともに「行為」として練習を重ねていくことである。また、安易なペアワークの実践では、「評価基準の獲得」や「自己評価と調整」能力を育成したり、「待遇の諸要素の連動」を迅速に行える力を高めたりすることは難しいのではないかという疑問も投げかけ、初級におけるコミュニケーション練習が陥りやすい危険性も指摘している。学生たちの生き生きとした活動例の描写も、魅せられるものがある。

金論文のほうは、「待遇コミュニケーション教育」における様々な問題の中で、学習者の認識と「形式（かたち）」の結合についての問題を取り上げ、韓国の高等教育機関の日本語授業における実践をもとに分析・考察を行ったものである。実践として行われた授業では「待遇コミュニケーション教育」における三つの項目を重要な指標とした。まずは、「人間関係」「場」「意識（きもち）」「内容（なかみ）」についての適切な認識、次に、前項の認識と「形式（かたち）」－「言語形式」との適切な結合、すなわち認識の「言語形式」を用いた「具現化」、そして最後に「形式（かたち）」－「言語形式」の量と質である。このように理論規定したのち、上述のような項目を実際の日本語教育－日本語授業に取り入れるためには、どのようにすればよいか、つまり「待遇コミュニケーション教育」をどのように実践するのかという点について、筆者の金が実際担当した授業を実践報告の形式で具体的に論じている。この授業では、具体的な場面でのコミュニケーション・タスクの解決（スクリプトの作成）のための「話し合い」（「やりとり」と「くりかえし」）を通じて、そもそもは不可視的で個別的な認識の「具現化」を、可視的で一般的なものにしようと試みている。そのために、主体の中（たとえば、頭の中・心の中）で行われる認識の「具現化」をグループのメンバーの間で行われる「話し合い」に置き換えてみたという授業の進め方は興味深く、ただタスクを解決し、スクリプトを作成する作業にとどまらず、それを発表し、検討することで、学習者が「待遇コミュニケーション教育」の理解そのものについても考えるようになっていくところは、読みごたえがある。

最後の、徳間の論文は、今後の「待遇コミュニケーション教育」、いやコミュニケーション教育一般を考える際に、新たな示唆を与えるものである。坂本論文にも、「待遇コミュニケーション」の中には、どのような自分を表現するのか、どのような自分でありたいのかという「自己表現」の部分があることを紹介したが、徳間は本論冒頭で、「待遇コミュニケーション教育」が、日本語学習者の「人としての成長」を十分に考え、実践されてい

くべきだという考えを示して、「待遇コミュニケーション」研究において学習者がどのような人間関係を築きたいと考えているかが表れる、「待遇コミュニケーション観」に着目する必要性について述べている。続いて、徳間は、「敬語コミュニケーション」科目の授業実践例を挙げ、学習者の「敬語コミュニケーション観」の変容過程の分析結果の中から、学習者は「ありたい自分」という理想的自己像を見据えながら、自身の敬語コミュニケーションを方向付けていることを重要な点として指摘した。これを踏まえれば、「待遇コミュニケーション教育」では、学習者が過去を振り返り、未来を見据えて現在の自分のあり方を見つめる場を創ることが重要であるとし、「ありたい自分」を引き寄せて考えることのできる授業実践を行うことにより、「待遇コミュニケーション教育」が学習者の「人としての成長」を支える教育になり得ると述べている。つまり、本論は、「待遇コミュニケーション」とその教育というのは、コミュニケーションの言語的形式や伝達ストラテジーなどの観点からばかりではなく、「自己を表現する上での待遇コミュニケーション観の変容」を通して、学習者の「社会的存在たる人としての成長」という観点からも捉えるべきだという姿勢を示しているのである。「待遇コミュニケーション」の教育を、可能な限りさまざまな分野から描こうとした本特集の最後にふさわしい内容である。